

第 11 期 決 算 公 告

平成 23 年 6 月 22 日

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
株式会社 新生銀行
代表取締役社長 当麻 茂樹

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	452,751	預 金	5,436,640
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	10,388	譲 渡 性 預 金	174,046
買 入 金 銭 債 権	157,006	債 券	348,270
特 定 取 引 資 産	195,396	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	160,330
金 銭 の 信 託	253,688	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	269,697
有 価 証 券	3,286,382	特 定 取 引 負 債	147,787
貸 出 金	4,291,462	借 用 金	1,672,790
外 国 為 替	42,069	外 国 為 替	39
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	206,216	短 期 社 債	22,800
そ の 他 資 産	794,798	社 債	179,611
有 形 固 定 資 産	50,099	そ の 他 負 債	569,362
建 物	21,709	賞 与 引 当 金	8,084
土 地	8,805	役 員 賞 与 引 当 金	38
有 形 リ ー ス 資 産	13,713	退 職 給 付 引 当 金	11,016
建 設 仮 勘 定	655	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	285
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,215	利 息 返 還 損 失 引 当 金	43,199
無 形 固 定 資 産	96,013	特 別 法 上 の 引 当 金	1
ソ フ ト ウ ェ ア	25,044	繰 延 税 金 負 債	690
の れ ん	49,526	支 払 承 諾	575,700
無 形 リ ー ス 資 産	30	負 債 の 部 合 計	9,620,394
無 形 資 産	20,521	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	890	資 本 金	512,204
債 券 繰 延 資 産	182	資 本 剰 余 金	79,461
繰 延 税 金 資 産	18,603	利 益 剰 余 金	55,087
支 払 承 諾 見 返	575,700	自 己 株 式	△72,558
貸 倒 引 当 金	△199,211	株 主 資 本 合 計	574,195
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△15,225
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△10,197
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△2,511
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△27,935
		新 株 予 約 権	1,413
		少 数 株 主 持 分	63,481
		純 資 産 の 部 合 計	611,154
資 産 の 部 合 計	10,231,548	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,231,548

連 結 損 益 計 算 書 〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	465,823
資 金 運 用 収 益	207,137
貸 出 金 利 息	178,579
有 価 証 券 利 息 配 当 金	23,857
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	103
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	156
預 け 金 利 息	296
そ の 他 の 受 入 利 息	4,144
役 務 取 引 等 収 益	49,112
特 定 取 引 収 益	14,506
そ の 他 業 務 収 益	180,209
そ の 他 経 常 収 益	14,856
経 常 費 用	441,381
資 金 調 達 費 用	50,475
預 金 利 息	33,950
譲 渡 性 預 金 利 息	595
債 券 利 息	2,392
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	206
売 現 先 利 息	2
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	438
借 用 金 利 息	7,098
短 期 社 債 利 息	222
社 債 利 息	5,504
そ の 他 の 支 払 利 息	61
役 務 取 引 等 費 用	23,080
特 定 取 引 費 用	2,857
そ の 他 業 務 費 用	118,612
営 業 経 費	158,459
の れ ん 償 却 額	8,371
無 形 資 産 償 却 額	4,728
そ の 他 の 営 業 経 費	145,360
そ の 他 経 常 費 用	87,895
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	61,718
そ の 他 の 経 常 費 用	26,176
経 常 利 益	24,441
特 別 利 益	45,847
固 定 資 産 処 分 益	124
償 却 債 権 取 立 益	14,854
社 債 等 消 却 益	29,486
そ の 他 の 特 別 利 益	1,382
特 別 損 失	12,507
固 定 資 産 処 分 損 失	677
減 損 損 失	2,367
そ の 他 の 特 別 損 失	9,462
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	57,782
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,993
法 人 税 等 調 整 額	5,229
法 人 税 等 合 計	7,223
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	50,558
少 数 株 主 利 益	7,908
当 期 純 利 益	42,650

連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 121 社

主要な会社名

株式会社アプラスフィナンシャル

昭和リース株式会社

シンキ株式会社

新生フィナンシャル株式会社

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

なお、新生コーポレート・サポート・ファイナンス株式会社他6社は設立により、有限会社エス・エル・ロッキーは重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。

また、Rock Limited 他5社は清算により、新生ビジネスファイナンス株式会社は昭和リース株式会社との合併により、Shinsei Asset Management (India) Private Limited は株式売却により、Shinsei Investments III Limited 他3社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

② 非連結の子会社及び子法人等 84 社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

子会社エス・エル・パシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0 社

② 持分法適用の関連法人等 17 社

主要な会社名

Comox Holdings Ltd.

日盛金融控股股份有限公司

なお、Comox Holdings Ltd. 及び Bosworth Run-off Limited は株式取得により、日盛証券股份有限公司は影響力が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、株式会社ラフィアキャピタル他 4 社は清算により、Hillcot Holdings Limited 及び UTI International (Singapore) Private Limited は株式売却により、Lamitta IV B.V. は影響力の低下により、持分法の適用対象から除外しております。

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 84 社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

子会社エス・エル・パシフィック株式会社他 64 社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第 10 条第 1 項第 2 号により、持分法の対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等 0 社

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3 月末日	71 社
7 月末日	3 社
12 月末日	43 社
2 月末日	4 社

② 3 月末日以外の日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち 8 社については、3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 減価償却の方法

① 有形固定資産（借手側のリース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ＡＴＭ等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産（借手側のリース資産を除く）

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結される子会社及び子法人等に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

（昭和リース株式会社）

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	20年
契約価値（サブリース契約関係）	定額法	契約残存年数による

（新生フィナンシャル株式会社）

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	10年

また、のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年又は8年）に基づいて償却しております。

③ リース資産（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 株式交付費

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

(ハ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

連結される子会社及び子法人等の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、連結される子会社の社債発行費は、主としてその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結される子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は190,876百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異（9,081百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結される子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結される子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行がGE ジャパン・ホールディングス株式会社と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めているため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、連結される国内証券子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上方法

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっており

ます。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

①7・8分法とは、手数料総額を分割回数×積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

②残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ)リース業務の収益の計上方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結される子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は2,776百万円増加しております。

(ハ)消費者金融業務の収益の計上方法

消費者金融専業の連結される子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(15) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告

第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(17) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指

針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は 4,122 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 5,554 百万円であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 5 号平成 23 年 3 月 25 日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 41 号平成 22 年 9 月 21 日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結される子会社及び子法人等の株式及び出資金を除く) 39,870 百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は 2,032 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 24,964 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,905 百万円、延滞債権額は 317,951 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は 430 百万円、延滞

債権額は3,931百万円であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,259百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は426百万円であります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は60,926百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は2,610百万円であります。

6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は395,041百万円であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,399百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,731百万円であります。

8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、28,854百万円であります。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、15,366百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	866百万円
金銭の信託	1,752百万円
有価証券	2,131,834百万円
貸出金	315,268百万円
リース債権及びリース投資資産	83,980百万円
その他資産	27,542百万円
建物	621百万円
土地	730百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,752百万円
コールマネー及び売渡手形	160,000百万円
債券貸借取引受入担保金	265,028百万円
借入金	1,346,543百万円
社債	17,816百万円
その他負債	26百万円
支払承諾	922百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券239,836百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は12,150百万円、保証金は15,984百万円、デリバティブ取引の差入担保金は11,819百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,752,171百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが4,604,262百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. その他資産には、割賦売掛金 330,485 百万円が含まれています。
12. 有形固定資産の減価償却累計額 59,262 百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 32 百万円
14. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。
15. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産ののれんとして表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

のれん	55,512 百万円
負ののれん	5,986 百万円
差引額	49,526 百万円

16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 101,400 百万円が含まれております。
17. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 149,944 百万円が含まれております。

18. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は43,585百万円であります。

19. 1株当たりの純資産額 205円83銭

20. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△74,248百万円
年金資産（時価）（含む退職給付信託）	57,591
<hr/>	
未積立退職給付債務	△16,657
会計基準変更時差異の未処理額	2,421
未認識数理計算上の差異	11,734
未認識過去勤務債務	△3,535
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	△6,036
前払年金費用	4,980
退職給付引当金	△11,016

なお、上記退職給付債務には、新生フィナンシャル株式会社における事業再構築に伴う割増退職金3,695百万円を含んでおります。

21. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）9.76%

（連結損益計算書関係）

1. その他業務収益には、リース収入100,966百万円を含んでおります。
2. その他経常収益には、金銭の信託運用益5,994百万円を含んでおります。
3. その他業務費用には、リース原価87,294百万円を含んでおります。
4. その他の経常費用には、金銭の信託運用損724百万円及び利息返還損失引当金繰入額10,145百万円を含んでおります。
5. 減損損失には、当行及び新生フィナンシャル株式会社の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

会社名	場所	用途	種類	金額 (百万円)
当行	東京都・千葉県・大阪府	支店店舗	建物及びその他の有形固定資産	538
	東京都・福岡県	システム関連資産	建物、その他の有形固定資産及びソフトウェア	277
新生フィナンシャル株式会社	東京都・大阪府等7箇所及びATM148箇所	旧本社、事務所及びATMコーナー用建物・設備	建物及びその他の有形固定資産	439
	北海道・広島県	賃貸及び売却	建物、土地及びその他の有形固定資産	420
計				1,676

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、新生フィナンシャル株式会社においては、貸貸用資産及び売却目的資産を、当該資産単独でグルーピングしております。

当行では、個人部門（リテールバンキング本部）及び法人部門（法人営業本部）の一部の支店について、営業環境、店舗の賃借条件等を総合的に検討した結果、移転・統合により廃止することを決定したため、対象店舗の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

また、個人部門のうち新生フィナンシャル株式会社では、事業の見直し及び市場の縮小に対応した結果、パーソナル事業部において複数の無人店舗及び旧本社ビルを含む所有ビル・賃貸ビルを当初の予定より著しく早期に閉鎖・除却することとなったため、当該対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。また、賃貸目的及び売却目的の資産については、複数の所有ビルの市場価格が著しく下落したため、当該対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額に基づく正味売却価額により評価しております。

上記2社の減損損失のうち、建物に関するものは1,325百万円、土地に関するものは249百万円、その他の有形固定資産に関するものは72百万円、ソフトウェアに関するものは29百万円であります。

6. その他の特別損失には、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）の適用に伴い期首時点で発生する影響額3,639百万円を含んでおります。

また、その他の特別損失には、新生フィナンシャル株式会社における事業再構築費用として割増退職金3,936百万円、その他の費用800百万円を含んでおります。

7. 1株当たり当期純利益金額 21円36銭
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
9. 包括利益 14,977百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社、子法人等及び関連法人等で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほか消費者金融ファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、債券発行等による調達コストの効率化、貸出金その他の

資産の流動化等による調達分散化も図っております。子会社、子法人等及び関連法人等においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

【貸出金】

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

【有価証券】

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

【買入金銭債権、金銭の信託】

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売掛債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としています。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、当行グループが取得できる、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

【リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金】

連結される子会社、子法人等の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されています。

平成23年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約17%であります。また、不動産業分野の占める割合は約14%であります。そのうち7割程度はノンリコースローンであります。

当行の信用リスク管理においては、ポートフォリオベースで、業種、格付、特定顧客・グループ等のセグメント別リスクの分散状況をモニターしております。当行の集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン及び債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

【デリバティブ取引】

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM 目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| ①金利関連 | 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップオプション |
| ②通貨関連 | 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション |
| ③株式関連 | 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等 |
| ④債券関連 | 債券先物 |
| ⑤クレジットデリバティブ関連 | クレジット・デフォルト・オプション |

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

- | | |
|---------|--|
| ①市場リスク | 取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスク |
| ②信用リスク | 取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク |
| ③流動性リスク | 所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク |

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。具体的な指針につきましては「クレジットリスクポリシー」、「クレジットプロシージャー」及び各種手続体系に定めており、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件については、案件与信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等により、決裁権限レベルを定めており、営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者による一致によってのみ決裁され、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースでは、業種や格付においてリスクが分散されるように、ポートフォリオリスク統轄部が業種、格付、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況及びポートフォリオを構成する取引先の格付変動要因をモニターするとともに、四半期ベースでリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、保全を加味した信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しています。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等による保全を行っております。これらは年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクは、債券価格・外国為替レート・金利・株価・クレジットスプレッドなどが変動することで金融商品の価値に影響を与え、損失が発生するリスクを指し、当行では、オフ・バランス取引を含むすべての資産・負債をトレーディング勘定及びバンキング勘定に分類し、ALM 委員会で資産・負債管理に係るすべての市場リスク管理のレビュー及び意思決定を行っております。

金利感応度を有するバンキング勘定の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき運営されております。

トレーディング及び資産・負債管理のためのバリュアット・リスク（「VaR」）などのリスク限度枠は ALM 委員会により承認されます。ALM 委員会の下位組織である市場リスク管理委員会が週次で、市場リスク管理部から報告される市場リスク及び流動性について詳細なレビューを行っております。市場リスク管理部は、トレーディング及びバンキング勘定における市場リスクを適時に認識、モニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部署及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。通常のコンプライアンス業務の運営に起因するバランスシートの管理はトレジャリー本部が行い、トレーディング業務の業務執行は、市場営業本部が行います。

当行では市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(ア)トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」、「有価証券」のうちの売買目的有価証券及び「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有しているものに関する市場リスク

の定量分析に VaR を利用しています。VaR の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間 10 日、信頼区間 99%、観測期間 250 営業日）を採用しております。

平成 23 年 3 月 31 日現在で当行グループのトレーディング業務の VaR は、全体で 3,784 百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的以外の金利スワップ取引等でありま。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を、金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成 23 年 3 月 31 日現在、指標となる金利が 10 ベーシス・ポイント（0.10%）上昇したものと想定した場合には、時価は 1,674 百万円減少し、10 ベーシス・ポイント（0.10%）下落したものと想定した場合には、時価は 1,926 百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 流動性リスクの管理

資金流動性リスクについての経営層によるレビュー及び意思決定機関である ALM 委員会は、短期流動性ギャップ限度枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

「資金流動性管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、

異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

（百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額 (△は損)
(1) 現金預け金	452,751	452,751	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	10,388	10,388	—
(3) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	105,345	105,345	—
その他の買入金銭債権 (*1)	50,736	50,850	114
(4) 特定取引資産			
売買目的の有価証券	19,524	19,524	—
(5) 金銭の信託 (*1)	253,529	255,448	1,918
(6) 有価証券			
売買目的の有価証券	1,051	1,051	—
満期保有目的の債券	553,992	561,769	7,776
その他有価証券	2,600,007	2,600,007	—
関連法人等株式	20,041	27,913	7,872
(7) 貸出金 (*2)	4,291,462		
貸倒引当金	△140,368		
	4,151,093	4,306,255	155,162
(8) リース債権及びリース投資資産 (*1)	200,826	205,230	4,403
(9) その他資産			
割賦売掛金	330,485		
割賦利益繰延	△12,244		
貸倒引当金	△10,389		
	307,852	328,812	20,960
資産計	8,727,141	8,925,350	198,208
(1) 預金	5,436,640	5,482,834	△46,193
(2) 譲渡性預金	174,046	173,972	73
(3) 債券	348,270	350,222	△1,952
(4) コールマネー及び売渡手形	160,330	160,330	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	269,697	269,697	—
(6) 借入金	1,672,790	1,661,932	10,858
(7) 社債	179,611	164,379	15,232
負債計	8,241,388	8,263,369	△21,981
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△11,012	△11,012	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△11,046	△11,046	—
デリバティブ取引計	△22,058	△22,058	—

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*4)	575,700	△4,639

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結される子会社が保有する消費者金融債権（578,276 百万円）について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、43,199 百万円の利息返還損失引当金を計上しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（6 ヶ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間（3 ヶ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応した CDS スプレッド等（担保考慮後）の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンは、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間（6 ヶ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金の時価は、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(7) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のない MTN プログラムによる社債又は債券の時価については、見積りキャッシュ・フローを直近 3 ヶ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債（財形、リッチョー）については、直近月発行の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前

償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行の CDS スプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（3 ヶ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、各社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行の CDS スプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	31,167
②組合出資金等 (*1) (*2)	80,122
合計	111,289

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について 132 百万円、組合出資金等について 1,333 百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
現金預け金	452,751	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	10,388	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	8,914	3,943	10,062	28,740
有価証券				
満期保有目的の債券	106,846	175,953	220,000	56,477
うち国債	70,000	153,000	220,000	—
社債	36,846	22,953	—	—
その他	—	—	—	56,477
その他有価証券のうち満期があるもの	1,079,568	1,066,982	285,637	158,031
うち国債	968,456	737,700	201,200	110,000
地方債	—	1,243	—	500
社債	84,320	175,112	35,228	2,000
その他	26,790	152,927	49,209	45,531
貸出金	939,194	878,395	642,535	1,336,489
リース債権及びリース投資資産	69,858	89,381	32,207	14,680
割賦売掛金	140,505	130,741	39,363	18,018
合計	2,808,024	2,345,395	1,229,804	1,612,435

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金(*)	3,858,733	1,070,148	432,449	75,309
譲渡性預金	174,046	—	—	—
債券	92,530	125,262	130,176	300
コールマネー及び売渡手形	160,165	165	—	—
債券貸借取引受入担保金	254,697	15,000	—	—
借入金	1,413,293	99,747	43,728	116,020
社債	3,375	3,671	100,721	71,841
合計	5,956,842	1,313,996	707,076	263,471

(*) 預金のうち、要求払預金については、1年以内に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (△は損) (百万円)
売買目的有価証券	△1,322
売買目的の買入金銭債権	△23,296

2. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (△は損) (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	393,694	397,736	4,042
	社債	59,558	60,211	653
	その他	40,121	43,757	3,635
	小計	493,373	501,705	8,331
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	50,156	50,070	△86
	社債	-	-	-
	その他	10,462	9,993	△468
	小計	60,619	60,063	△555
合計		553,992	561,769	7,776

3. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (△は損) (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,899	4,221	1,678
	債券	1,219,619	1,217,956	1,663
	国債	1,152,269	1,151,386	882
	地方債	1,786	1,729	56
	社債	65,563	64,839	723
	その他	88,952	84,776	4,176
	小計	1,314,472	1,306,954	7,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,954	13,469	△4,514
	債券	1,085,389	1,093,265	△7,875
	国債	866,483	869,079	△2,595
	地方債	-	-	-
	社債	218,905	224,185	△5,279
	その他	219,572	223,755	△4,183
	小計	1,313,916	1,330,490	△16,573
合計		2,628,388	2,637,444	△9,055

(注) 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	
その他有価証券	△9,055
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	△67
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△5,922
(△)繰延税金負債	232
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△15,278
(△)少数株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が保有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	57
その他有価証券評価差額金	△15,225

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,530	33	2
債券	1,767,845	8,839	962
国債	1,701,469	8,685	717
地方債	25,459	16	37
社債	40,916	137	207
その他	101,150	13,776	131
合計	1,870,526	22,649	1,096

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は6,416百万円(うち、株式675百万円、社債4,716百万円、その他の証券243百万円、買入金銭債権780百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (△は損) (百万円)
運用目的の金銭の信託	163,963	△12,741

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	89,724	89,724	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

その他の営業経費 △34 百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、当連結会計年度において利益として計上した金額

225 百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第1回新株予約権		第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 11 名 当行従業員 2,185 名		当行従業員 3 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 5,343,000 株	普通株式 4,112,000 株	普通株式 82,000 株	普通株式 79,000 株
付与日	平成 16 年 7 月 1 日		平成 16 年 10 月 1 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 16 年 7 月 1 日から平成 18 年 7 月 1 日まで	平成 16 年 7 月 1 日から平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 16 年 10 月 1 日から平成 18 年 7 月 1 日まで	平成 16 年 10 月 1 日から平成 19 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 18 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで	平成 18 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで

	第3回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 1 名		当行執行役 1 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 13,000 株	普通株式 12,000 株	普通株式 125,000 株	普通株式 125,000 株
付与日	平成 16 年 12 月 10 日		平成 17 年 6 月 1 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 16 年 12 月 10 日から平成 18 年 7 月 1 日まで	平成 16 年 12 月 10 日から平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 1 日から平成 18 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 1 日から平成 19 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 18 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで	平成 18 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで

	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15 名 当行執行役 10 名 当行従業員 437 名		当行執行役 5 名 当行従業員 35 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,609,000 株	普通株式 2,313,000 株	普通株式 1,439,000 株	普通株式 1,417,000 株
付与日	平成 17 年 6 月 27 日		平成 17 年 6 月 27 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 19 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 8 名 当行従業員 127 名		当行執行役 1 名 当行従業員 34 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 678,000 株	普通株式 609,000 株	普通株式 287,000 株	普通株式 274,000 株
付与日	平成 17 年 6 月 27 日		平成 17 年 6 月 27 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 22 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 22 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 22 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 22 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第 9 回新株予約権		第 10 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2 名		当行従業員 2 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 79,000 株	普通株式 78,000 株	普通株式 27,000 株	普通株式 26,000 株
付与日	平成 17 年 9 月 28 日		平成 17 年 9 月 28 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 17 年 9 月 28 日から 平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 9 月 28 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 9 月 28 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 9 月 28 日から 平成 22 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 19 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 22 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第 13 回新株予約権		第 14 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15 名 当行執行役 14 名 当行従業員 559 名		当行執行役 3 名 当行従業員 28 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,854,000 株	普通株式 2,488,000 株	普通株式 1,522,000 株	普通株式 1,505,000 株
付与日	平成 18 年 5 月 25 日		平成 18 年 5 月 25 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 20 年 6 月 1 日まで	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 21 年 6 月 1 日まで	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 20 年 6 月 1 日まで	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 21 年 6 月 1 日まで
権利行使期間	平成 20 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第 15 回新株予約権		第 16 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 12 名 当行従業員 159 名		当行従業員 19 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 749,000 株	普通株式 690,000 株	普通株式 170,000 株	普通株式 161,000 株
付与日	平成 18 年 5 月 25 日		平成 18 年 5 月 25 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 21 年 6 月 1 日まで	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 23 年 6 月 1 日まで	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 21 年 6 月 1 日まで	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 23 年 6 月 1 日まで
権利行使期間	平成 21 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 23 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 23 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第 17 回新株予約権		第 18 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12 名 当行執行役 13 名 当行従業員 110 名		当行執行役 3 名 当行従業員 23 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,691,000 株	普通株式 1,615,000 株	普通株式 747,000 株	普通株式 733,000 株
付与日	平成 19 年 5 月 25 日		平成 19 年 5 月 25 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 19 年 5 月 25 日から 平成 21 年 6 月 1 日まで	平成 19 年 5 月 25 日から 平成 23 年 6 月 1 日まで	平成 19 年 5 月 25 日から 平成 21 年 6 月 1 日まで	平成 19 年 5 月 25 日から 平成 23 年 6 月 1 日まで
権利行使期間	平成 21 年 6 月 1 日から 平成 29 年 5 月 8 日まで	平成 23 年 6 月 1 日から 平成 29 年 5 月 8 日まで	平成 21 年 6 月 1 日から 平成 29 年 5 月 8 日まで	平成 23 年 6 月 1 日から 平成 29 年 5 月 8 日まで

	第 19 回新株予約権		第 20 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 32 名		当行取締役 12 名 当行執行役 8 名 当行従業員 104 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 86,000 株	普通株式 54,000 株	普通株式 1,445,000 株	普通株式 1,385,000 株
付与日	平成 19 年 7 月 2 日		平成 20 年 5 月 30 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 19 年 7 月 2 日から 平成 21 年 7 月 1 日まで	平成 19 年 7 月 2 日から 平成 23 年 7 月 1 日まで	平成 20 年 5 月 30 日から 平成 22 年 6 月 1 日まで	平成 20 年 5 月 30 日から 平成 24 年 6 月 1 日まで
権利行使期間	平成 21 年 7 月 1 日から 平成 29 年 6 月 19 日まで	平成 23 年 7 月 1 日から 平成 29 年 6 月 19 日まで	平成 22 年 6 月 1 日から 平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日から 平成 30 年 5 月 13 日まで

	第 21 回新株予約権		第 22 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 1 名 当行従業員 29 名		子会社役職員 43 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,049,000 株	普通株式 1,032,000 株	普通株式 121,000 株	普通株式 82,000 株
付与日	平成 20 年 5 月 30 日		平成 20 年 7 月 10 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 20 年 5 月 30 日から 平成 22 年 6 月 1 日まで	平成 20 年 5 月 30 日から 平成 24 年 6 月 1 日まで	平成 20 年 7 月 10 日から 平成 22 年 7 月 1 日まで	平成 20 年 7 月 10 日から 平成 24 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 22 年 6 月 1 日から 平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日から 平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 22 年 7 月 1 日から 平成 30 年 6 月 24 日まで	平成 24 年 7 月 1 日から 平成 30 年 6 月 24 日まで

第 23 回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 17 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 54,000 株	普通株式 43,000 株
付与日	平成 20 年 12 月 1 日	
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	平成 20 年 12 月 1 日から 平成 22 年 12 月 1 日まで	平成 20 年 12 月 1 日から 平成 24 年 12 月 1 日まで
権利行使期間	平成 22 年 12 月 1 日から 平成 30 年 11 月 11 日まで	平成 24 年 12 月 1 日から 平成 30 年 11 月 11 日まで

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	5,298,000	7,000	25,000	250,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	229,000	7,000	25,000	-
未行使残	5,069,000	-	-	250,000

	第 5 回	第 6 回	第 7 回	第 8 回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	261,000	109,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	69,000	-
権利確定	-	-	192,000	109,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	2,693,000	1,921,000	428,000	128,000
権利確定	-	-	192,000	109,000
権利行使	-	-	-	-
失効	364,000	377,000	114,000	50,000
未行使残	2,329,000	1,544,000	506,000	187,000

	第 9 回	第 10 回	第 13 回	第 14 回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	18,000	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	18,000	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	108,000	18,000	2,820,000	2,044,000
権利確定	-	18,000	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	430,000	247,000
未行使残	108,000	36,000	2,390,000	1,797,000

	第 15 回	第 16 回	第 17 回	第 18 回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	317,000	17,000	669,000	165,000
付与	-	-	-	-
失効	113,000	-	231,000	85,000
権利確定	87,000	-	250,000	24,000
未確定残	117,000	17,000	188,000	56,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	431,000	20,000	1,162,000	881,000
権利確定	87,000	-	250,000	24,000
権利行使	-	-	-	-
失効	103,000	-	192,000	86,000
未行使残	415,000	20,000	1,220,000	819,000
	第 19 回	第 20 回	第 21 回	第 22 回
権利確定前 (株)				

前連結会計年度末	52,000	1,967,000	970,000	183,000
付与	-	-	-	-
失効	-	361,000	563,000	2,000
権利確定	4,000	1,280,000	326,000	109,000
未確定残	48,000	326,000	81,000	72,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	88,000	47,000	-	10,000
権利確定	4,000	1,280,000	326,000	109,000
権利行使	-	-	-	-
失効	-	230,000	132,000	3,000
未行使残	92,000	1,097,000	194,000	116,000

	第23回
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	76,000
付与	-
失効	17,000
権利確定	35,000
未確定残	24,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	35,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	35,000

(口) 単価情報

	第1回	第2回	第3回	第4回
権利行使価格（円）	684	646	697	551
権利行使時平均株価（円）	-	-	-	-

	第5回	第6回	第7回	第8回
権利行使価格（円）	601	601	601	601
権利行使時平均株価（円）	-	-	-	-

	第9回	第10回	第13回	第14回
権利行使価格（円）	697	697	825	825
権利行使時平均株価（円）	-	-	-	-

	第 15 回	第 16 回	第 17 回	第 18 回
権利行使価格 (円)	825	825	555	555
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	第 19 回	第 20 回	第 21 回	第 22 回
権利行使価格 (円)	527	416	416	407
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	第 23 回
権利行使価格 (円)	221
権利行使時平均株価(円)	-

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載しておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。